

ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2016

平成28年 4月25日
福島県電子社会推進本部

【活動目標】

「ふくしま創生ICT戦略アクションプラン2016」は、「ふくしま創生ICT戦略(2015-2017)」に基づき、施策の柱ごとに各部局等の事業を取りまとめたものであり、各部局等において、ICTを利活用して積極的な事業の推進を図る。

※ 「ふくしま創生ICT戦略(2015-2017)」は、社会経済情勢の変化、情報化の進展、東日本大震災の教訓、国の新たなIT戦略等、地方創生を踏まえ、復興の取組を始め本県が抱える様々な課題の解決に向けて、ICTを効果的かつ積極的に利活用するための指針

「復興への取組」	～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進～
「産業振興・地域活性化」	～活力に満ち、新しい技術・サービスを育む社会～
「安全・安心、防災への対応」	～健康で安全に安心して暮らせる、環境に優しい社会～
「人材・基盤の育成、強化」	～情報リテラシーが高く、未来を支える人材を育む、便利で快適な社会～
「電子自治体・行政サービスの充実」	～公共サービスをいつでもどこでも誰もが受けられる社会～

1 復興への取組

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1	○	ICTまちづくり推進事業	市町村におけるICTを活用したまちづくりの取組を推進するため、日常的に利用する機能（健康、地域おこし・観光）と非常時に有用な機能（防災）を組み合わせた総合的なまちづくりアプリの開発について、県が市町村と共同で行う。	32,988	企画調整部	情報政策課
2		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	1,944,683	保健福祉部	社会福祉課
3		「ふくしまからはじめよう。」動画発信事業	福島の魅力と今などを紹介する動画を制作し、YouTubeを活用し、多言語により情報発信する。（日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語）	32,186	総務部	広報課
4	○	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（チャレンジふくしま 国内外発信動画視聴促進事業）	県で制作した動画を、より多くの方に視聴してもらえるように専門サイトを構築するとともに、プロモーション活動を行う。	16,200	総務部	広報課
5		インターネット広報広聴事業	県のホームページのトップページなどコンテンツについての作成・修正などに係る保守管理を行う。 また、平成25年度より導入した新CMSによるホームページ運用のため、各所属の担当者向けCMS操作研修会を開催し、利便性の向上やイメージが統一されたホームページ作成することにより、閲覧者に分かりやすく魅力的な情報提供を行う。	1,582	総務部	広報課
6		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	フェイスブックを活用し、各部局が連携を図り、ふくしまの「魅力」と「今」や「チャレンジし続ける姿」を国内外に効果的に発信する。 県内外はもとより、英語を始めとした7か国語に対応したポータルサイトにより、本県の復興状況など「ふくしまの今」を正確に伝えていく。	8,928	総務部	広報課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
7	○	ARを活用した観光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りを起点に、風評払拭と震災の風化防止を図るため、AR（拡張現実）を活用した効果的な情報発信と来県の促進に資する事業として、震災ツーリズム向けコンテンツ・アプリの作成、ICT基盤整備、情報発信を担う人材の育成・発掘、関係各課が開催するモニターツアー等でのアプリ活用支援に取り組む。	27,022	企画調整部	情報政策課
8	○	環境創造センターホームページ作成事業	環境創造センターの概要や県・JAEA・NIESの三機関の取組を県民等へ広く情報発信するためのホームページの開設を行う。	26,365	生活環境部	環境共生課（環境創造センター）
9	○	福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員および求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することによって看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	5,877	保健福祉部	医療人材対策室
10		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務の委託等を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	1,230	議会事務局	政務調査課
11		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	—	議会事務局	議事課

2 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
1		中小企業制度資金	ICT機器の導入に必要な資金を供給するなど、県内中小企業の資金繰りを支援する。	33,904,000	商工労働部	経営金融課
2		中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要なICT機器の導入を支援する。	2,116,000	商工労働部	経営金融課
3		専門家活用経営支援事業	専門家を派遣して県内中小企業の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図る。	10,929	商工労働部	経営金融課
4		ふくしま産業復興企業立地補助金	データセンター、コールセンター等の新規設に係る投下固定資産額の一部を補助し、規模拡大と雇用創出を図る。	45,813,500	商工労働部	企業立地課
5	○	里山オフィス立地促進事業	福島での新しい働き方の発信とITベンチャー企業のサテライトオフィス等への立地支援制度を通じ、過疎・中山間地域へ立地を促進する。	21,423	商工労働部	企業立地課
6		地方拠点強化推進事業	企業の本社機能（情報処理部門、研究開発部門など）の移転又は拡充に対して税制優遇等の支援を行う。	15,280	商工労働部	企業立地課
7		ハイテクプラザ研究開発事業（福島県製造技術高度化研究会）	研究会を通じて、企業のニーズ・シーズの情報交換等を通して企業間の連携を強化する。また、激しく変動する新技術をいち早く研究会会員企業へ紹介し、自社シーズとしての蓄積を図る。	537	商工労働部	産業創出課（ハイテクプラザ）
8		ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	ソフトコンテンツを活用し、本県の新たな魅力を創出するとともに本県に対するイメージの向上を図ることを目的とし、本県ゆかりのキャラクターを用いて作成したスマートフォンアプリによるスタンプラリー事業を実施し、県内外からの「ひとの流れ」を創る。	69,865	企画調整部	地域振興課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
9		観光復興キャンペーン事業	平成28年のアフターデスティネーションキャンペーン（DC）や通年の観光誘客を目指し、観光ポータルサイト「福島の旅」でのPRやDC公式HPをいかしたPRを実施するほか、DCパンフレットと連動した「ふくしま旅アプリ」を活用したスマートフォン向け観光PRの強化を図る。 さらに、各種周遊企画、おもてなし隊事業などで制作した専用HPの活用やメルマガ等での情報発信を行う。	450,859	観光交流局	観光交流課
10		首都圏情報発信拠点にぎわい創出PR事業	ソーシャルギフトサービスを活用した情報発信	38,457	観光交流局	県産品振興戦略課
11		ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	ホームページやソーシャルメディア、動画などを活用する等情報発信を強化し、福島県の農林水産業へ対する理解の向上を図る。	18,744 の内数	農林水産部	農林企画課
12	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（土地利用型作物超省力・大規模生産実証事業）	ア ロボットトラクタ開発・実証 実用化途上のロボットトラクタについて、1ha規模のほ場で効率よく作業できるように改良を加えながら、土地利用型作物（水稲（主食用・飼料用・加工用）、麦、大豆）の作業体系を実証する。 イ 除草ロボット開発 農地や畦畔等の除草管理作業を自動でできる除草ロボットを開発する。	55,779	農林水産部	農林企画課 農業振興課
13	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（農作業支援ロボット開発促進事業〔アシストスーツ〕）	介護・物流の現場で活用されているアシストスーツについて、労働負担の軽減効果、作業効率等を調査し、農作業上のニーズを明確化するとともに、改善策をメーカーに提案し、改良とフィールドテストを実施することにより、実用性と普及性の高い商品の開発を促進する。	9,104	農林水産部	農林企画課 農業振興課
14	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（農作業支援ロボット開発促進事業〔水田除草ロボット〕）	会津大学で開発を行っている水田除草ロボットについて、有機栽培水田での現地実証により有用性を検証し、商品化を促進する。	15,931	農林水産部	農林企画課 農業振興課
15	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（阿武隈高地畜産業クラスター事業）	家畜の授精適期の予測による繁殖成績の向上や分娩事故の低減等を図るため、ICTを活用し、家畜の個体管理を一元化するシステムの開発・実証を行う。	20,488	農林水産部	農林企画課 畜産課
16		いのちを守る地域農作業安全推進事業（農作業安全アプリ発展事業）	会津大学との共同研究により開発したスマートホン用トラクター転倒通報アプリの普及を図るため、現地実証と追加機能の検討を行う。	233	農林水産部	農業担い手課
17		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、これまで構築を進めてきた農産物安全管理システムなどにより、消費段階での県産農産物の安全性の可視化のための活動充実を図る。これにより、世界に通用する農林水産物の安全管理システム（安全確保と可視化の仕組み）を確立し、県産農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図る。	707,994	農林水産部	環境保全農業課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
18		チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（「ふくしま新発売。」復興プロジェクト）	農林水産物モニタリング情報、店頭イベント、モニターツアー、対話イベント、応援店情報、ブログやFacebook、動画等のWEB発信等。	1,558,034	農林水産部	農産物流通課
19	○	地域経済分析システム普及促進事業	ア 市町村がRESASを用いて行う戦略のKPI設定や施策効果検証等必要な分析を支援 イ RESASの研修、説明会 ウ RESAS出前講座等	24,590	企画調整部	復興・総合計画課
20		帰還支援アプリ利用推進事業	県のオープンデータを活用し平成27年度に開発した、避難地域12市町村とその近隣で避難者の受け入れや自主避難者の多い18市町村の計30市町村の住民の方へ、帰還を支援する情報やふるさとの情報を提供する「帰還支援アプリ」の機能の充実と安定した運用を行うことにより、本県の復興の加速化を図る。	1,896	企画調整部	情報政策課
21		産業活性化プログラム	地域経済分析システム（RESAS）により企業間取引のビッグデータから商談会に必要な情報を抽出し、分析結果を踏まえた商談会を開催する。	13,259	商工労働部	企業立地課
22		女性活躍促進ポータルサイト	福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一元的に集約し、ポータルサイトで発信する。	4,820	生活環境部	男女共生課

3 安全・安心、防災への対応

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
1		福祉助成事業活用サポート事業	県社会福祉課のホームページに、社会福祉施設等を対象とした民間の貸付・助成情報を掲載するとともに、希望する福祉団体等にメールマガジンを発行し、助成事業情報をタイムリーに提供する。	—	保健福祉部	社会福祉課
2		うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるように、バリアフリー化された施設情報をホームページ上に掲載する。	1,913	保健福祉部	高齢福祉課
3		介護支援ロボット・医療施設用ロボット導入モデル事業	介護施設等で、移乗介護支援ロボット等を先進的に導入するモデル事業を実施、介護職員の労働負担軽減効果を検証する。 医療現場において、最先端の動作支援ロボットを導入するモデル事業を実施し、リハビリ治療への有用性を検証する。	175,649	保健福祉部	高齢福祉課 地域医療課
4		身体障害者手帳交付システム	視覚障がい、聴覚障がい、内部障がい（心臓・腎臓・肝臓等）等の複数の種別で複数の等級にわたる身体障害者手帳の交付及び統計処理について、システムにより迅速かつ効率的に実施する。	4,194	保健福祉部	障がい福祉課
5		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行うとともに、適切な相談指導スタッフの養成を行う。	202	保健福祉部	障がい福祉課
6		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	26	保健福祉部	障がい福祉課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度事業費（千円）	部局等名	担当課
7		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも誰でも参加できる健康アプリの開発や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行、福島県版健康データベースの構築等により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	71,449	保健福祉部	健康増進課
8		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信知ることにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	987	保健福祉部	健康増進課
9		救急搬送受入支援システム整備事業	iPad等を使って救急隊と医療機関が患者情報を共有し、救急搬送の迅速化を図る救急搬送受入支援システムと広域災害医療情報システム（EMIS）の連携機能を構築する。	120,255	保健福祉部	地域医療課
10		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民等へ公開する。	85,301	保健福祉部	地域医療課
11		医療情報連携基盤整備事業	患者情報を共有する情報連携基盤を構築する取組を支援することで、医療機関の連携を強化し、切れ目のない医療提供体制の構築を図る。	350,000	保健福祉部	地域医療課
12		子どもと家庭メール相談事業	子育ての不安や悩み、いじめや思春期における子ども自身の悩みなどに対し、メールによる相談を実施し、子育て家庭等への支援を行う。	—	こども未来局	児童家庭課
13		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 メーカーサポートが終了となるサーバの更新整備を行うとともに、気象庁が導入する新たな防災気象情報の提供に対応するシステム改修を行う。 浪江町役場帰還に係る必要な整備を行う。	1,031,705	危機管理部	災害対策課
14		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。	13,932	危機管理部	災害対策課
15		震度情報ネットワーク	各市町村に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を提供する。	4,268	危機管理部	災害対策課
16		危機管理機能の強化	危機管理拠点を新たに整備し、緊急情報の収集・分析、発信機能の強化を図る。	174,406	危機管理部	危機管理課 災害対策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度事業費（千円）	部局等名	担当課
17		福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	「総務省消防庁が運用する全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線及び地上回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	—	危機管理部	危機管理課
18		緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を利用し、内閣官房（官邸）と地方公共団体等の間で緊急情報等を迅速、確実に伝達する。	—	危機管理部	危機管理課
19		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	—	危機管理部	危機管理課
20		河川情報提供システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民へ提供を行う。 また、河口部に設置したライブカメラの映像や携帯電話へのメール配信等すみやかな情報提供を行う。	132,026	土木部	河川整備課
21		「道の駅」地域拠点機能強化事業	道の駅において地域活性化及び地域防災拠点としての強化をはかるため、情報設備等の整備を行う。 ア 無料公衆無線LAN、大型ディスプレイ、タッチパネルの整備 イ 地域の魅力をPRするサイト（HP）の構築 ウ 災害時（停電時）に備えた太陽光パネル、非常用電源の整備	7,000	土木部	道路整備課

4 人材・基盤の育成、強化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	—	企画調整部	情報政策課
2		テクノアカデミー郡山組込技術工学科における人材育成	多様なコンピュータシステムに対応したソフトウェア開発技術や、インターネットやスマートフォン等を活用し新たなシステムを創造する技術を学ぶことにより、高度な知識・技能を備えた人材の育成を、テクノアカデミー郡山にて行う。	11,464	商工労働部	産業人材育成課
3		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	324,513	教育庁	施設財産室
4		中山間地域インターネット活用学力向上支援事業	中山間地域の小規模校における学習環境の整備と生徒のコミュニケーション能力の向上を図るため、ライブ授業・語学研修等による外国語学習環境に対する補助を行う。	12,650	教育庁	義務教育課
5	○	入院児童生徒等への教育保障体制整備事業	入院児童生徒等への学習支援のため、以下の取組を行う。 タブレット等を活用し、特別支援学校と小中学校等が連携した効果的な学習支援に関する実践研究を行う。	8,357	教育庁	特別支援教育課
6		教育センター研修事業（専門研修講座）	教員のICT活用指導力の向上や、情報教育に関する専門的内容について研修を行う。	736	教育庁	教育センター

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度事業費（千円）	部局等名	担当課
7		うつくしま教育ネットワーク事業	学校や教育文化関係機関のネットワーク利用を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及びウィルス対策等、安全安心な情報通信環境を維持するため、拠点となる教育センターのシステムの一部改良、情報セキュリティ維持対策及び有害情報の遮断など学校を含めた教育文化機関等への支援を行う。	226,847	教育庁	教育センター
8		教育センター施設設備整備事業（情報教育研修用コンピュータシステムのリース）	研修用コンピュータシステムをリースして、教職員の情報教育研修を行う。	9,153	教育庁	教育センター
9		養護教育センター研修事業（専門研修講座「インクルーシブ教育システムにおける合理的配慮と教材・支援機器の活用」）	以下の内容について、研修を実施する。 ア 電子黒板やタブレット型端末の活用事例 イ 合理的配慮に基づく支援の一つとしてのテクノロジーの有効性について（小・中・高等学校・特別支援学校の実践発表等）	—	教育庁	養護教育センター
10		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	119,087	企画調整部	情報政策課
11		会津大学IT起業家育成事業	会津大学においてIT起業家の育成・支援を行う。 ア 学生・社会人等による共同開発研究室の設置・運営 イ IT技術者やビジネス・起業に係る実践教育 ウ 地元企業との連携によるビジネス化の支援	17,182	総務部	私学・法人課（会津大学）
12		課題解決型人材育成モデル事業	ICT関係の専門家と学生、県内企業によるチームを編成し、県内企業の課題解決を図るとともに、参加する学生の人材育成を行う。 28年度は前年度作成した汎用性のあるデータ解析ツールの利用拡大を図るとともに、県内企業の新たな課題等調査を行う。	19,839	総務部	私学・法人課（会津大学）

5 電子自治体・行政サービスの充実

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度事業費（千円）	部局等名	担当課
1		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	16,060	総務部	入札監理課
2	○	税務システム改修事業	自動車税制等の改正及び自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）導入に対応するため、計画的に税務システムを改修する。	146,643	総務部	税務システム課
3		庶務システム	職員個人がネットワークPCから直接入力した服務、給与、旅費の申請データ等を集中処理機関に集約することで業務の効率化を図る。	52,006	総務部	職員業務課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度事業費（千円）	部局等名	担当課
4		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を開催し、県内市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行い、県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図る。	167	企画調整部	情報政策課
5		情報通信基盤運営事業 （県情報通信ネットワークシステム運営管理事業）	県民から又は県民への情報提供手段であるインターネットシステムを安全に運営し、県庁内部の情報共有手段であるグループウェアシステムの安全と一層の利活用を図るとともに、システムについて計画的に更新し、機能の維持保守を行う。	576,240	企画調整部	情報政策課
6	○	情報通信基盤運営事業 （自治体情報システム強靱性向上事業）	マイナンバーを扱う庁内ネットワークシステムとインターネットの分離など、新たなセキュリティ対策を講じるため、必要な事業を実施する。	501,636	企画調整部	情報政策課
7	○	情報通信基盤運営事業 （自治体情報セキュリティクラウド整備事業）	県と市町村が協力して「自治体情報セキュリティクラウド」を構築し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。	296,679	企画調整部	情報政策課
8		総合行政ネットワーク事業 （LGWAN関連事業）	地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	38,716	企画調整部	情報政策課
9		農林土木積算システムの運用	農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。	8,478	農林水産部	農林技術課
10		農林土木事業管理システムの運用	農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。	11,216	農林水産部	農林技術課
11		地域森林計画編成事業 （福島県森林簿データベースシステム保守業務）	森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。	1,685	農林水産部	森林計画課
12		森林環境適正管理事業 （森林情報(GIS)活用推進事業）	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にした福島県森林GISの活用を図るとともに、県民向けの森林情報発信を継続する。	5,391	農林水産部	森林計画課
13		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	9,992	土木部	道路管理課
14		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算システムに反映する積算基準や単価等の改正作業を行う。	44,227	土木部	技術管理課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	平成28年度 事業費（千円）	部局等名	担当課
15		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業の適正な執行を図るため、システムの適正な維持管理を行い運用の中で生じる制度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえながら改修し、更なる事務効率化を推進する。	12,813	土木部	土木企画課
16	○	新たな地方公会計整備に伴う財務会計システム改修	新たな地方公会計制度については、発生主義・複式簿記による総務省の統一的な基準に基づく財務書類を平成29年度までに作成するよう平成27年1月に総務省から要請があったことから、それに対応するよう財務会計システムを改修する。	83,868	出納局	出納総務課
17		県立学校校内LAN整備事業	県立学校における校内LANシステムの円滑な運用のため、ウィルス対策のための保守委託や障害発生時の対応を行う。	11,783	教育庁	施設財産室
18		電子入札システム運営事業	電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで入札者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	4,669	総務部	入札監理課
19		電子閲覧システム運営事業	電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	2,717	総務部	入札監理課
20		申請届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。	1,724	企画調整部	情報政策課
21		総合行政ネットワーク事業 （公的個人認証サービス事業）	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	31,944	企画調整部	情報政策課
22		総合行政ネットワーク事業 （社会保障・税番号制度関連事業）	マイナンバー制度において、平成29年からの情報連携に向けて、庁内各情報システムを情報提供ネットワークシステムに接続するために必要な統合宛名システム等の運用や連携テストなどを行う。	9,848	企画調整部	情報政策課
23		物品に関する電子入札の推進	電子入札利用者登録を推進する。	—	出納局	入札用度課
24		予算編成支援システム公会計対応改修	平成27年1月23日付け総財務第14号において、国から統一的な基準による財務書類を原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されていることに基づき、所要のシステム改修を行う。	12,816	総務部	財政課
25		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	38,416	教育庁	図書館
26		県立博物館IT化事業	県立博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、資料に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	2,354	教育庁	博物館
27		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	1,097	企業局	経営・販売課